



SCARDAの体制と公募の状況について

令和 4 年 7 月 11 日

国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED)

先進的研究開発戦略センター (SCARDA)

先進的研究開発事業部

先進的研究開発戦略センター（SCARDA）の概要

Strategic Center of Biomedical Advanced Vaccine Research and Development for Preparedness and Response

1. 目的

感染症有事に国策としてのワクチン開発を迅速に推進するために、AMED内に先進的研究開発戦略センターを設置し、感染症有事の発生前・発生後を通じたマネジメント及び全体調整を行う。

2. 設置日 2022年3月22日

3. 組織等（30名程度）

- ・センター長 濱口 道成
- ・プロボスト 古賀 淳一
- ・センター職員

SCARDAの3つのコア機能

- ① 広範な情報収集・分析機能
- ② 戦略的な意思決定
- ③ 機能的なファンディング

4. ワクチン戦略関連予算〔2021年度補正〕

【ワクチン開発のための世界トップレベル研究開発拠点の形成事業】 515億円

世界トップレベル研究開発拠点（フラッグシップ拠点、シナジー効果が期待できる拠点）の整備

【ワクチン・新規モダリティ研究開発事業】 1,504億円

感染症ワクチンの研究開発、ワクチン開発に資する新規モダリティの研究開発

【創薬ベンチャーエコシステム強化事業】 500億円

認定VCによる出資を要件として、創薬ベンチャーに対する実用化開発を支援 ※AMED実用化推進部において実施

（関連予算として）

【ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業】（経産省）2,274億円

有事にはワクチン製造へ切り替えられるデュアルユース設備を有する拠点等を整備

SCARDAの組織



日本医療研究開発機構



理事長

先進的研究開発戦略センター(SCARDA)

戦略推進委会

センター長

平時・有事を通じてセンター業務を主導し、統括する。

プロボスト

センター長を補佐し、ワクチン・新規モダリティ研究開発事業における戦略的な資金配分やマネジメントを行う。

フェロー

国内外の最新の知見・研究開発動向を届ける。
センター長・プロボストの求めに応じて意見を述べる。

先進的研究開発事業部

戦略企画課

- 情報収集・分析評価
- 総括、戦略立案など

戦略推進課

- 基金の資金配分、進捗管理

健康・医療戦略
推進事務局長

(有事)
医務技監

フラッグシップ拠点長

国内外アカデミアの研究動向を集積

文部科学省
厚生労働省
経済産業省

国内外の関係機関

- 国立感染症研究所
- 国立国際医療研究センター (NCGM)
- 医薬品医療機器総合機構 (PMDA)
- 国内外の大学等研究機関

情報
連携

濱口 道成 *HAMAGUCHI Michinari*

学歴

1980年3月 名古屋大学大学院医学研究科博士課程修了 医学博士

職歴

1980年4月 名古屋大学医学部附属癌研究施設助手

1985年9月 米国ロックフェラー大学分子腫瘍学講座研究員（1988年8月まで）

1993年12月 名古屋大学医学部附属病態制御研究施設教授

1997年7月 同 アイソトープ総合センター分館長

2003年4月 同 大学院医学系研究科附属神経疾患・腫瘍分子医学研究センター 教授

2005年4月 国立大学法人名古屋大学大学院医学系研究科長・医学部長

2009年4月 同 総長

2015年10月～2022年3月 国立研究開発法人科学技術振興機構 理事長

その他公的活動

2015年 文部科学省 科学技術・学術審議会会長

2020年 日本ユネスコ国内委員会会長

受賞など

2009年: 韓国・Sungkyunkwan大学 名誉博士号

2010年: モンゴル・国立科学技術大学 名誉博士号

2011年: ポーランド・Gdansk大学 名誉博士号

2014年: モンゴル・北極星勲章受章

2015年: カンボジア・Royal Order of SAHAMETREI Officer Class受賞

2015年: ベトナム・The Award for the Justice Cause of the Ministry of Justice受賞



古賀 淳一 *KOGA Junichi*

学歴

- 1978年3月 京都大学農学部卒業
- 1993年3月 京都府立医科大学医学博士

職歴

- 1978年4月 日本ケミカルリサーチ株式会社（現JCRファーマ株式会社）入社
- 1998年6月 同社 取締役 研究本部長
- 2001年9月 アムジェン株式会社入社 執行役員開発推進本部長
- 2005年6月 同社 取締役 研究開発本部長
- 2009年5月 第一三共株式会社入社 製薬技術本部 参事
- 2012年4月 同社 製薬技術本部 執行役員 バイオ担当
- 2013年4月 同社 研究開発本部 執行役員 バイオ統括部長
- 2018年4月 同社 専務執行役員 研究開発本部長
- 2019年4月 同社 専務執行役員 グローバルヘッド R&D, Daiichi Sankyo, Inc. (New Jersey)
- 2021年4月～2022年2月 同社 常勤顧問 Senior Advisor, Daiichi Sankyo, Inc. (New Jersey)



業界活動

- 1992年～21年 日本製薬工業協会ICHプロジェクト委員会委員 国際ガイドラインの作成に関わる
- 2003年～ 日本バイオリジクスフォーラム 発起人 名誉世話人
- 2013年～19年 次世代バイオ研究技術組合 理事
- 2016年～19年 日本製薬工業協会 バイオ医薬品委員会 委員長
- 2017年～22年 一般財団法人バイオインダストリー協会 理事
- 2017年～19年 一般社団法人バイオリジクス研究・トレーニングセンター（BCRET）発起人 理事
- 2018年～19年 一般社団法人産業競争力懇談会（COCN）実行委員

SCARDAの体制と情報収集・分析

SCARDAでは、国内外のワクチン開発や新規モダリティに関する研究開発動向や企業、アカデミアなどの保有する技術の状況等を広範に把握する体制を整備し、情報収集・分析を行う。

収集する情報と情報源

先進的研究開発戦略センター(SCARDA)

センター長

プロボスト

フェロー

先進的研究開発
事業部

戦略
推進
課

事業運営
管理

戦略
企画
課

情報収集・分析
戦略立案

- ・研究開発支援の方向性の決定
- ・重点感染症に対するワクチンの個別開発戦略の立案
- ・開発戦略に基づく研究資金配分
⇒感染症有事は躊躇なく大胆に
- ・新規モダリティ・創薬技術の開発への戦略的な研究資金配分
- ・研究進捗管理とGo/No Goの判断

情報収集

情報収集

A: 国内外の感染症ワクチン及び関連技術の研究開発政策・公募動向

- ・国際枠組み等（CEPI、GloPID-R等）の研究開発方針
- ・海外FA（BARDA、UKRI、DG-HERA等）の公募情報、採択課題
- ・国内他FAの支援課題の情報

・各種資料、分析結果等に加え、連携するFA（NIH等）との会合等、フェロー等を通じた人的ネットワークを活用

B: 国内外の研究開発、技術の動向

- ・研究開発情報
- ・論文情報
- ・知財動向

・論文DB等に加え、研究集会、研究拠点を活用した研究者ネットワーク等から収集
・さらにSCARDAの常時公募等を活用

C: 開発、事業化の動向

- ・国内外の治験情報
- ・国内外の市販品情報
- ・規制動向

・治験DB、承認情報（PMDA、FDA等）等から収集

D: 緊急時を見据えた対応に必要な情報

- ・感染症発生動向

関係機関（感染研、NCGM、大学等）と連携し、国際情報（WHO、CDC等）も含めタイムリーに収集

CEPI : 感染症流行対策イノベーション連合
GloPID-R: 感染症のアウトブレイクに対する国際連携ネットワーク
BARDA: 米国生物医学先端研究開発局
UKRI: 英国研究・イノベーション機構
DG-HERA: 欧州保健緊急事態準備・対応局

PMDA: 独立行政法人医薬品医療機器総合機構
FDA: 米国食品医薬品局
CDC: 米国疾病予防管理センター

ワクチン・新規モダリティ研究開発事業について（事業概要）



事業概要

- 国が定める重点感染症に対して、感染症有事にいち早く、安全で有効な、国際的に貢献できるワクチンを国内外に届ける
- ①感染症ワクチンの開発、②ワクチン開発に資する新規モダリティの研究開発を実施。また、感染症有事には、発生前のファンディングを通じて得られた最新の知見・技術や、エビデンスを集積し、迅速・機動的に早期実用化を目指す。

PS : 古賀 淳一（SCARDA フロピスト）
PO:鹿野 真弓（東京理科大学 薬学部薬学科 教授）
PO:谷口 清洲（国立病院機構三重病院 院長）
PO:松本 哲哉（国際医療福祉大学 医学部感染症学講座 主任教授）
PO : 森川 茂（岡山理科大学 獣医学部微生物学教授）

事業の特徴

1. SCARDAの戦略性

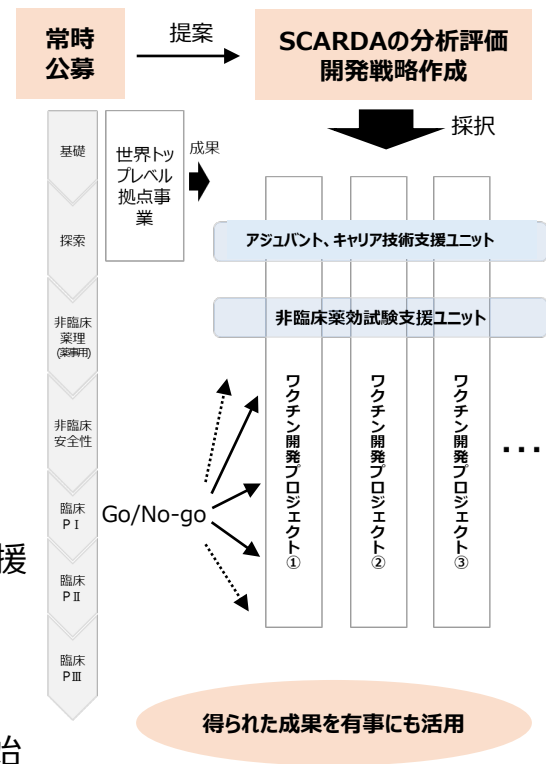
- ◆ 常時公募による最新知見の迅速な取り込み
- ◆ SCARDA自らが分析評価し、開発を推進すべきワクチンを選定
- ◆ より優れたワクチンを実現するための開発戦略を作成
- ◆ 研究開発の明確なマイルストーン設定とそれに基づく適時のGo/No-go 判断

2. ワクチン開発の推進体制

- ◆ 基礎から臨床、製造までを見据え一気通貫でワクチン開発を支援
- ◆ ワクチン開発を強力に推進するため支援ユニットを設置
 - ・ アジュバント・キャリア技術支援ユニット：優れた技術のワクチンへの応用のゲートウェイ
 - ・ 非臨床薬効評価支援ユニット：国内での一気通貫の迅速なワクチン開発を実現
 - ※ 非臨床薬効評価支援ユニットにより、採択前でもワクチン横断的に薬効評価を支援

3. 感染症有事に向けた備え

- ◆ 感染症有事の発生前の研究戦略とは別に、「感染症有事に向けた開発戦略」を策定
- ◆ 感染症有事には、この開発戦略に基づき新たに公募を行うことなく迅速に研究開発を開始



ワクチン・新規モダリティ研究開発事業について（公募概要）



公募タイプ

【一般公募】

- ワクチンに係る最新の知見等を取り入れて機動的に研究開発を推進するため、**常時公募**を実施
- 国内外の最新の研究開発動向も踏まえた**SCARDAによる分析に基づき、提案者と複数回の照会やヒアリング**を実施
- 開発支援すべきワクチン（研究開発課題）を**SCARDAが選定し、開発戦略を策定**
- 研究開発は、このSCARDAが作成する開発戦略に沿って実施

【特定領域公募】

- SCARDAの情報収集・分析に基づき、必要な研究開発ターゲットを特定した上で公募を実施
- 公募内容を踏まえた研究機関からの提案を積極的に取り込み研究開発を推進
- 採択に向けた審査は、他のAMED事業と同様に評価委員会において実施

公募課題の分類

	研究開発対象	公募研究開発課題	公募タイプ
①	感染症ワクチンの開発	1. 重点感染症等に対するワクチン開発 ※コロナウイルス感染症に対するワクチン開発の公募を先行実施。政府による重点感染症指定を踏まえて、公募対象を拡大。	一般公募
		2. より優れたワクチンの速やかな実用化に資する支援ユニット ・アジュバント・キャリア技術支援 ・非臨床薬効試験支援	特定領域公募
②	ワクチン開発に資する新規モダリティの研究開発	1. 新規モダリティを用いる感染症ワクチンの研究開発	一般公募

SCARDAの情報収集・分析に基づき、今後、さらに公募対象拡大を検討

ワクチン・新規モダリティ研究開発事業 一般公募について（公募概要）

#	公募研究開発課題	研究開発費の規模 (間接経費を含まず)	研究開発実施 予定期間	新規採択課題 予定数
1	重点感染症等に対する感染症ワクチンの開発（次のパンデミックを見据えたコロナウイルス感染症を対象とするものに限る）	必要額 全研究開発実施期間を通して最大30億円程度	必要最小限の期間 (令和8年度まで)	数課題程度
2	新規モダリティを用いる感染症ワクチンの研究開発	必要額 全研究開発実施期間を通して最大10億円程度	必要最小限の期間 (令和8年度まで)	数課題程度

公募研究開発課題1について、個々の感染症に対するワクチンの有効性及び安全性に係るエビデンスを提示いただく必要があるため、コロナウイルス感染症以外の感染症に対するワクチン開発については、政府により重点感染症が指定された段階で公募を検討し、情報更新します。また、ワクチン開発に資する新規モダリティについて感染症ワクチンへの応用可能性が期待されるものであって、必要な技術的課題を解決することを目指した研究開発*についても、今後、公募を予定しています。

*「ワクチン開発・生産体制強化戦略に基づく研究開発等の当面の推進方針（令和4年2月28日 内閣府健康・医療戦略推進事務局、文部科学省、厚生労働省、経済産業省）」参照

公募研究開発課題2では、公募研究開発課題1「重点感染症等に対する感染症ワクチンの開発」に比べ、ワクチン候補の改良を含めて、より早期の研究開発段階から支援を開始することを想定

ワクチン・新規モダリティ研究開発事業 特定領域公募について（1次公募）について（公募概要）



#	公募研究開発課題	研究開発費の規模 (間接経費を含まず)	研究開発実施 予定期間	新規採択課題 予定数
1	アジュバント・キャリア技術支援に係る研究開発	1 課題当たり年間最大 5億円程度	最長5年 令和4年度～ 令和8年度	0～1 課題程度
2	非臨床薬効試験支援に係る研究開発	1 課題当たり年間最大 5億円程度	最長5年 令和4年度～ 令和8年度	0～1 課題程度

1. アジュバント・キャリア技術支援ユニット

・アジュバント技術に関して、

①革新的なアジュバントを含む多様なアジュバント、②アジュバントの特性（有効性や安全性等）に係る網羅的なデータベースを保有し、③適切な抗原-アジュバント構成選択に係る提案機能を活用して、④各種ワクチン開発に対して必要なアジュバント技術を提供

・キャリア技術に関して、

①LNPを含む多様なキャリア技術、②薬物動態評価技術、③各キャリア技術の特性（標的到達性、キャリア自体の免疫原性等）に係る網羅的なデータベースを保有し、④適切なキャリア技術選択に係る提案機能を活用して、⑤各種ワクチン開発に対して必要なキャリア技術を提供

2. 非臨床薬効試験支援ユニット

①新規モダリティを用いる感染症ワクチンの研究開発等における探索的な非臨床薬効試験（原則、対照ワクチンとの比較試験）、②BSL施設を利用した薬事承認申請に向けた「効力を裏付ける試験」の実施体制を保有し、③個別ワクチン開発において必要な試験を実施

ワクチン・新規モダリティ研究開発事業 現時点の審査、採択状況

研究開発対象	公募研究開発課題							
① 感染症ワクチンの開発	1. 重点感染症等に対するワクチン開発（一般公募） ※コロナウイルス感染症に対するワクチン開発の公募を先行実施。政府による重点感染症指定を踏まえて、公募対象を拡大。	常時公募：4/28までの応募における採択課題（6/30採択公表） <table border="1" data-bbox="896 508 1821 765"> <thead> <tr> <th>採択課題</th> <th>研究開発代表者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レプリコンプラットフォームテクノロジーを用いた今後出現する株を含めたユニバーサルコロナワクチン開発</td> <td>赤畑 渉 VLP Therapeutics Japan合同会社 代表職務執行者 兼 最高研究開発責任者</td> </tr> <tr> <td>ユニバーサルサルベコウイルスワクチンの研究開発</td> <td>山本 美奈 塩野義製薬株式会社 研究所長、理事</td> </tr> </tbody> </table>	採択課題	研究開発代表者	レプリコンプラットフォームテクノロジーを用いた今後出現する株を含めたユニバーサルコロナワクチン開発	赤畑 渉 VLP Therapeutics Japan合同会社 代表職務執行者 兼 最高研究開発責任者	ユニバーサルサルベコウイルスワクチンの研究開発	山本 美奈 塩野義製薬株式会社 研究所長、理事
	採択課題	研究開発代表者						
レプリコンプラットフォームテクノロジーを用いた今後出現する株を含めたユニバーサルコロナワクチン開発	赤畑 渉 VLP Therapeutics Japan合同会社 代表職務執行者 兼 最高研究開発責任者							
ユニバーサルサルベコウイルスワクチンの研究開発	山本 美奈 塩野義製薬株式会社 研究所長、理事							
2. より優れたワクチンの速やかな実用化に資する支援ユニット（特定領域公募） ・アジュバント・キャリア技術支援 ・非臨床薬効試験支援	採択課題（6/14採択公表） <table border="1" data-bbox="896 868 1821 1086"> <thead> <tr> <th>採択課題</th> <th>研究開発代表者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>革新的アジュバント・ワクチンキャリアの開発と技術支援ならびにデータベースの構築</td> <td>國澤 純 医薬基盤・健康・栄養研究所 センター長</td> </tr> <tr> <td>100日でワクチンを提供可能にする革新的ワクチン評価システムの構築</td> <td>石井 健 東京大学 教授</td> </tr> </tbody> </table>	採択課題	研究開発代表者	革新的アジュバント・ワクチンキャリアの開発と技術支援ならびにデータベースの構築	國澤 純 医薬基盤・健康・栄養研究所 センター長	100日でワクチンを提供可能にする革新的ワクチン評価システムの構築	石井 健 東京大学 教授	
採択課題	研究開発代表者							
革新的アジュバント・ワクチンキャリアの開発と技術支援ならびにデータベースの構築	國澤 純 医薬基盤・健康・栄養研究所 センター長							
100日でワクチンを提供可能にする革新的ワクチン評価システムの構築	石井 健 東京大学 教授							
② ワクチン開発に資する新規モダリティの研究開発	1. 新規モダリティを用いる感染症ワクチンの研究開発（一般公募）	常時公募：5/31までの応募について分析・評価中						

感染症ワクチンへの利活用の可能性が期待される技術に関する情報提供依頼(RFI)【実施中】

感染症有事に向けて感染症ワクチンへの利活用可能性が期待される技術について、現時点では感染症ワクチン開発を直接目指している技術ではないものの、技術転用が可能な技術あるいは感染症ワクチンの開発を加速できる可能性を秘めている技術について情報提供をお願いします。今後、新規モダリティ先進技術開発の公募要領作成の際に、参考にいたします。

<提供依頼内容> 感染症有事に向けて感染症ワクチンへの利活用可能性が期待される技術・アイデアに関して、以下の分類に基づき情報提供をお願い致します。

- ① 感染症ワクチンに転用可能な他疾患領域のモダリティ
- ② 有効な抗原部位を特定、最適化する技術
- ③ ワクチンの短期間・大量製造に資する技術（部素材、製造設備も含む）
- ④ その他のワクチン開発プロセスの迅速化に関する提案
- ⑤ ワクチン評価技術に関する提案（レギュラトリーサイエンスを含む）
- ⑥ 異分野からのワクチン開発（製造開発を含む）に資する技術
- ⑦ その他

<募集期間> 令和4年5月27日（金）～令和4年7月29日（金）

<詳細> AMEDホームページをご確認ください。

URL:<https://www.amed.go.jp/news/boshuu/20220527.html>

ワクチン開発のための世界トップレベル研究開発拠点の形成事業

背景・課題

- ◆ 新型コロナウイルスへの対応を踏まえ、「**ワクチン開発・生産体制強化戦略**」が令和3年6月1日に閣議決定。
同戦略において、研究開発については、感染症研究の**学問分野としての層の薄さ**（論文数では世界で第8位）、**平時からの備え**（安全保障政策の一環としての意識、産学官のネットワーク構築など）の不足などの指摘。
- ◆ 同指摘等を踏まえ、**国産ワクチン・治療薬等の実現に向け、世界トップレベル研究開発拠点（フラッグシップ拠点、シナジー効果が期待できる拠点）の整備等**を行うとともに、**平時から同研究拠点を中心として、出口を見据えた関連研究を強化・推進**するために、**新たな長期的な支援プログラムを創設**（最長10年間）。

事業内容

- ◆ 令和3年度補正予算で整備する基金（今後5年分を充当）により、**フラッグシップ拠点及びシナジー効果が期待できる拠点**などにより、国内外の疾患の発生動向等も踏まえたオールジャパンで備えるべき研究力・機能を構築・発展（6年目以降は拠点状況を踏まえ、必要な支援策を検討）。
- ◆ フラッグシップ拠点長を中心に、各拠点を一体的に運用できるスキームをビルトイン。緊急時には、政府全体の方針に基づき、ワクチン開発等に従事。
- ◆ 研究支援の条件として、各拠点に対して、以下のような取組を要件化。

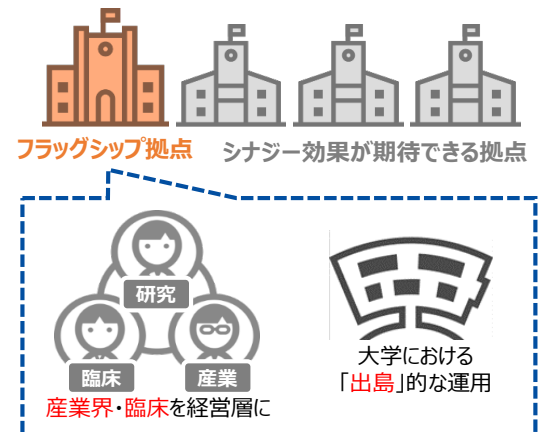
研究拠点の具体的な要件（一例）

- 大学における従来の運用に縛られない**独立性・自律性の確保**。
処遇を含めた柔軟な運用により、**国内外・産学の研究者を糾合**（外国人・民間出身PI比率の設定）
- これまでの感染症研究に留まらない**他分野融合**（ヒト免疫・ゲノム・AI等）・**先端的な研究**の実施
- 実用化に向けた研究の実施のため、**産業界・臨床研究中核病院等との連携**（経営層への招聘）等

- フラッグシップ拠点：1拠点
- シナジー効果が期待できる拠点：最大3拠点
- 設備・機器整備
- 実験動物作製・免疫評価・重症化リスク疾患ゲノム解析などの共通的な基盤・支援機能

等

515億円（当面5年間）

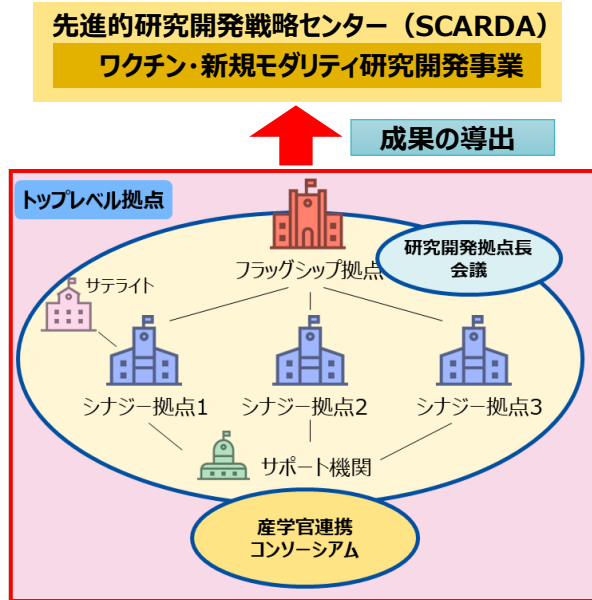


ワクチン開発のための世界トップレベル研究開発拠点の要件等について

■ 拠点のミッション

- ・ ワクチンの開発・生産に資する革新的研究開発の推進
- ・ 産学官・臨床現場との連携による実用化（人材育成を含む）に向けた体制構築
- ・ 国内外の最先端の研究開発動向に関する情報収集・分析

■ 事業実施体制



■ 想定される研究開発内容の例

- ・ 病原体等の研究、構造生物学研究
- ・ ワクチンの基礎研究（免疫研究、ゲノム研究）
- ・ ワクチンの基盤研究（各種モダリティや基盤技術の基礎研究）
- ・ 評価系に係る研究
- ・ ワクチン開発研究の成果に基づいた感染症等の治療薬開発に資する研究

■ 拠点に求める要件

- 拠点長を中心とし臨床及び産業界とダイレクトに連携した運営体制**
 - ・ 拠点長（アカデミア） エフォート50%確保、トップレベルの研究実績
 - ・ 副拠点長（臨床） 臨床研究のマネジメント、病院との連携
 - ・ 副拠点長（産業界） 企業との関係調整、知財マネジメント、コンソーシアム主導
- 拠点を構成する研究者等**
 - ・ 外国籍の研究者、企業出身の研究者の参画をあわせて2割以上
- 次世代を担う人材層の強化**
 - ・ 民間企業等との共同研究を通じた人材育成等
- 企業との連携**
 - ・ 企業ラボの設置、および企業からのPIの派遣
 - ・ 産学官連携コンソーシアム構築（フラッグシップ拠点）
- 臨床との連携**（臨床研究中核病院との連携を必須）
- 緊急時の対応**
 - ・ SCARDAの指示に基づき、各拠点の研究計画の変更・中断を行い、事態制御に向けたワクチン研究開発等の各活動に従事
- 研究設備の共用、技術支援**
- 実用化戦略**（特許戦略・知財管理など）
 - ・ 研究機関のコアとなる技術・研究成果を知的財産として活用し、スタートアップベンチャーの起業、企業導出等を通じて、社会実装する体制を構築
- 研究マネジメント**（マネジメントを補佐する人材、産学連携人材の配置など）
- 拠点運営・環境整備**（事務部門長を配置、能力に応じた俸給システムなど）
 - ・ **研究機関本部のサポートコミットメントの要件**
 - ・ 独立した組織としての位置づけ、中長期的な組織運営の方向性・計画の策定
 - ・ 人的・設備・財政的・制度的支援

■ スケジュール

公募開始：3月22日
締め切り：5月16日
採択決定：8月上旬～中旬予定

ワクチン開発のための世界トップレベル研究開発拠点の形成事業 (公募概要・状況)



事業概要

「ワクチン開発・生産体制強化戦略」を踏まえ、国産ワクチン等の実現に向け、世界トップレベル研究開発拠点（フラッグシップ拠点、シナジー効果が期待できる拠点）や研究開発をサポートする機関の整備等を行うとともに、平時から同研究拠点を中心として、出口を見据えた関連研究を強化・推進します。

PS：濱口 道成（SCARDA センター長）
 PO：小久保 利雄（筑波大学 ハイクラス・リサーチ・アドミニストレータ）
 PO：小安 重夫（理化学研究所 理事）
 PO：長谷川 好規（国立病院機構 名古屋医療センター 院長）

現在、審査中

書面審査（5月下旬～6月中旬）



ヒアリング審査（7月上～中旬）



採択課題決定（8月中～下旬）



研究開始（契約締結）（9月中旬）

公募課題の分類

#	公募研究開発課題（拠点・機関）	研究開発費の規模 （間接経費を含まず）	研究開発実施予定期間	新規採択課題 予定数
1	フラッグシップ拠点	1拠点当たり5年間 上限77億円	令和4年度～令和8年度 （最長10年間）	0～1拠点程度
2	シナジー拠点	1拠点当たり5年間 上限38億円	令和4年度～令和8年度 （最長10年間）	0～3拠点程度
3-1-1	サポート機関（実験動物）（小型実験動物のみ）	1機関当たり5年間 上限2.5億円	令和4年度～令和8年度	0～1機関程度
3-1-2	サポート機関（実験動物）（大型実験動物を含む）	1機関当たり5年間 上限7.5億円	令和4年度～令和8年度	0～1機関程度
3-2	サポート機関（ヒト免疫についての解析等）	1機関当たり5年間 上限18億円	令和4年度～令和8年度	0～1機関程度
3-3	サポート機関（感染症の重症化リスクの高い疾患のゲノム解析等）	1機関当たり5年間 上限27億円	令和4年度～令和8年度	0～1機関程度
3-4	サポート機関（感染症ワクチン研究重要基盤型）	1機関当たり5年間 上限27億円	令和4年度～令和8年度	0～1機関程度

参考資料：創薬ベンチャーエコシステム強化事業 (担当：実用化推進部)

創薬ベンチャーエコシステム強化事業

令和3年度補正予算額 500.0億円

商務サービスグループ
生物化学産業課

事業の内容

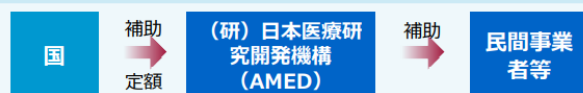
事業目的・概要

- ワクチンを国内で開発・生産出来る力を持つことは、国民の健康保持への寄与はもとより、外交や安全保障の観点からも極めて重要です。このため、長期継続的に取り組む国家戦略としてワクチン開発・生産体制強化戦略が令和3年6月に閣議決定されました。
- 近年の新薬の大半は創薬ベンチャーが開発したものであり、今般のパンデミックに際していち早くワクチン開発に成功したのも創薬ベンチャーです。新薬の開発には多額の資金を要しますが、我が国の創薬ベンチャーエコシステムでは、欧米等と比較しても、必要な開発資金を円滑に確保しづらなのが現状です。
- 本事業では、大規模な開発資金の供給源不足を解消するため、創薬に特化したハンズオンによる事業化サポートを行う認定VCによる出資を要件として、特に前臨床、治験第1相、第2相期の創薬ベンチャーに対する実用化開発を支援します。

成果目標

- 創薬ベンチャーに対する実用化開発を支援することで、創薬ベンチャーによる新薬の創出件数を増加させ、起業経験者の将来的な再起業なども含めた創薬ベンチャーエコシステム全体の底上げを図ります。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

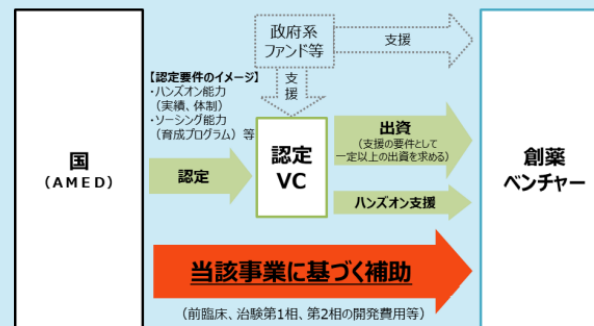


事業イメージ

創薬ベンチャーに対する実用化開発支援

- 創薬に特化したハンズオン支援による事業化のサポートを行う機能を有するものとして国等の認定を受けたベンチャーキャピタル（VC）による一定以上の出資を要件として、創薬ベンチャーが実施する、特に前臨床、治験第1相、第2相期の実用化開発等を支援します。
- 本制度を通じて、
 - ① 認定VCの目利き力を生かした優良ベンチャー企業の発掘・育成
 - ② 認定VCの能力・投資規模拡大の加速化
 - ③ 起業経験者の将来的な再起業
 等も含めた、創薬ベンチャーエコシステム全体の底上げを図ります。

<事業実施体制>



令和4年度「創薬ベンチャーエコシステム強化事業（ベンチャーキャピタルの認定）」 ベンチャーキャピタルの採択

スケジュール

提案書類受付期間	令和4年3月17日（木）～4月19日（火）
ヒアリング審査	令和4年6月1日（水）、6月2日（木）
審査結果公表	令和4年6月30日（木）

評価経過情報

申請数	24社
書面審査通過数	19社
採択数	8社

採択内容

法人名
Remiges Ventures, Inc.
株式会社ファストトラックイニシアティブ
DCIパートナーズ株式会社
Catalys Pacific, LLC
Newton Biocapital Partners
三菱UFJキャピタル株式会社
京都大学イノベーションキャピタル株式会社
東京大学協創プラットフォーム開発株式会社